

高槻市長 濱田剛史様

2021年 1月 28日

日本共産党高槻市会議員団

緊急事態宣言のもとでの新型コロナ対策への要望

新型コロナでの死者数は日本国内で4,700人になりました。特に大阪府では、死者数が全国で一番多く、死亡率は東京都の倍です。また、重症病床の使用率は8割を超えています。感染拡大防止に必要な検査は、国際的にみても、いまだに少ない状況です。そういう中、命と暮らしを守る政治が大事です。高槻市としても努力することが求められます。よって下記の項目で要望します。

- 1、高槻市内でクラスターが増えていることもあり、医療機関、高齢者施設での従事者、利用者への定期検査を実施すること。
費用については、国・大阪府に負担を求めること。
- 2、緊急事態宣言のもとで府内全域に時短要請が出され、協力金が出されます。対象外の業者も収入が減少します。対象外の業者に対して、高槻市が支援金を給付すること。
- 3、生活困窮者への支援も必要です。雇用保険の支給、雇用調整金の支給が終了した人や、大学生や収入が減少した生活困窮者への支援金を実施すること。
- 4、国民健康保険料、介護保険料の値上げを中止すること。